



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7199 URL [https:// www.premium-group.co.jp/](https://www.premium-group.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大貫 徹 TEL 03-5114-5708
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,887	17.5	2,375	27.5	3,461	80.7	2,645	93.9	2,641	94.5
2022年3月期第2四半期	10,120	20.2	1,862	28.2	1,915	△4.3	1,365	3.3	1,358	3.4

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,695	106.9	68.32	67.69
2022年3月期第2四半期	1,302	△1.5	35.34	34.91

- (注) 1. 前連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は表示方法の変更により一部組替をしております。
 2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	87,477	12,254	12,228	14.0
2022年3月期	81,800	9,814	9,710	11.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00
2023年3月期	-	10.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割前ベースでの2023年3月期の年間配当金は1株あたり60円00銭となり、実質的に9円00銭の増配となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	17.3	5,300	32.0	4,000	35.0	4,000	36.0	102.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日（2022年10月28日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご覧ください。
 なお、対前年増減率は前連結会計年度の「営業収益」の表示方法の変更により一部組替した後の数値で比較しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	40,184,970株	2022年3月期	40,184,970株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,437,844株	2022年3月期	1,586,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	38,662,001株	2022年3月期2Q	38,429,931株

（注）当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び11月14日公表の四半期報告書にて記載しておりますので、併せてご覧ください。
 決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>
 四半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	11,433	11,796
金融債権	35,733	39,301
その他の金融資産	5,786	6,306
有形固定資産	3,648	3,439
無形資産	6,279	7,108
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,600	2,497
繰延税金資産	3	4
保険資産	3,284	3,776
その他の資産	10,075	9,293
資産合計	81,800	87,477
負債の部		
金融保証契約	30,065	33,342
借入金	23,759	23,236
その他の金融負債	7,248	7,352
引当金	366	373
未払法人所得税	720	607
繰延税金負債	1,238	1,453
その他の負債	8,590	8,860
負債合計	71,987	75,223
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,295	1,359
利益剰余金	7,722	10,029
自己株式	△1,201	△1,129
その他の資本の構成要素	194	268
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,710	12,228
非支配持分	103	27
資本合計	9,814	12,254
負債及び資本合計	81,800	87,477

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	10,120	11,887
営業費用	8,258	9,512
営業利益	1,862	2,375
持分法による投資利益	78	999
その他の金融収益	1	123
その他の金融費用	26	35
税引前四半期利益	1,915	3,461
法人所得税費用	551	816
四半期利益	1,365	2,645
四半期利益の所属		
親会社の所有者	1,358	2,641
非支配持分	6	4
四半期利益	1,365	2,645
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.34	68.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.91	67.69

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,365	2,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	4
持分法によるその他の包括利益	△63	46
税引後その他の包括利益	△62	50
四半期包括利益	1,302	2,695
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,296	2,692
非支配持分	6	2
四半期包括利益	1,302	2,695

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2021年4月1日残高	1,612	1,281	5,403	△1,201	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	1,358	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	1,358	-	-
所有者との取引額等					
新株の発行	0	0	-	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	△0	-
配当金	-	-	△301	-	-
株式に基づく報酬取引	39	6	-	-	9
所有者との取引額等合計	39	6	△301	△0	9
2021年9月30日残高	1,651	1,287	6,460	△1,201	19

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計				
2021年4月1日残高	108	△2	116	7,211	79	7,291	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	1,358	6	1,365	
その他の包括利益	△63	1	△62	△62	0	△62	
四半期包括利益合計	△63	1	△62	1,296	6	1,302	
所有者との取引額等							
新株の発行	-	-	△0	0	-	0	
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	
配当金	-	-	-	△301	-	△301	
株式に基づく報酬取引	-	-	9	54	-	54	
所有者との取引額等合計	-	-	9	△248	-	△248	
2021年9月30日残高	45	△1	63	8,260	86	8,346	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	1,700	1,295	7,722	△1,201	40
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	2,641	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	2,641	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△335	-	-
非支配株主との資本取引	-	28	-	52	-
株式に基づく報酬取引	-	36	-	20	24
所有者との取引額等合計	-	64	△335	72	24
2022年9月30日残高	1,700	1,359	10,029	△1,129	64

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計			
2022年4月1日残高	158	△5	194	9,710	103	9,814
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	2,641	4	2,645
その他の包括利益	46	5	51	51	△1	50
四半期包括利益合計	46	5	51	2,692	2	2,695
所有者との取引額等						
配当金	-	-	-	△335	-	△335
非支配株主との資本取引	-	-	-	79	△79	-
株式に基づく報酬取引	-	-	24	80	-	80
所有者との取引額等合計	-	-	24	△175	△79	△254
2022年9月30日残高	204	0	268	12,228	27	12,254

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,915	3,461
減価償却費及び償却費	618	691
その他の金融収益及び金融費用	93	△18
金融債権の増減額(△は増加)	△3,205	△3,568
金融保証契約の増減額(△は減少)	2,487	3,277
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△355	△235
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△486	164
その他の資産の増減額(△は増加)	873	166
その他の負債の増減額(△は減少)	275	273
持分法による投資損益(△は益)	△78	△999
その他	117	91
小計	2,255	3,305
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△80	△99
配当金の受取額	98	148
法人所得税の支払額	△654	△741
法人所得税の還付額	181	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△99
有形固定資産の取得による支出	△156	△189
無形資産の取得による支出	△129	△757
貸付金貸付による支出	△5	△23
貸付金回収による収入	8	8
差入保証金の差入による支出	△87	△156
差入保証金の回収による収入	45	58
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	△10,000	△100
長期借入金の借入による収入	2,469	2,714
長期借入金の返済による支出	△3,158	△3,150
リース負債の返済による支出	△394	△432
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△301	△334
その他	40	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	352
現金及び現金同等物の期首残高	8,054	11,433
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△4	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,181	11,787

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結損益計算書

当第1四半期連結累計期間より、主要な営業活動の成果としての損益表示をより明確化する観点及び当社取締役会への報告において同利益表示を使用した業績管理を開始したことに伴い、営業収益と営業費用の差額を「営業利益」として表示しております。この結果、前第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書において、営業利益1,862百万円を表示しております。

また、前連結会計年度末より、オートリース事業の重要性が相対的に増している点を踏まえ、「その他の金融費用」に含めて掲記しておりましたオートリース事業に関連する「支払利息」は、「営業費用」(うち、「金融費用」)に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の金融費用」に含めておりました31百万円を「営業費用」(うち、「金融費用」)として組替を行っております。

前第2四半期連結累計期間において、「その他の金融費用」に含めていた「為替差損」は、営業活動に係る為替変動の重要性が高まったため、当第2四半期連結累計期間より「営業費用」(うち、「その他営業費用」)に含めて掲記しております。

この表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間において、「その他の金融費用」に含めておりました5百万円を「営業費用」として組替を行っております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度末より、オートリース事業の重要性が相対的に増している点を踏まえ、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めて掲記しておりました「リース投資資産」は、「金融債権の増減額(△は増加)」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めておりました△1,755百万円を「金融債権の増減額(△は増加)」として組替を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

2022年3月1日付で新たにカープレミア株式会社を設立し、また、同4月1日付で当社グループ企業の再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントである「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」に加え、新たに「カープレミア事業」を設け、4区分を報告セグメントとするとともに、前連結会計年度において「ファイナンス事業」に含めておりましたオートリース事業を「オートモビリティサービス事業」に、「オートモビリティサービス事業」に含めておりました自動車部品の販売事業を「故障保証事業」に集約しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービス及び車両修理等で必要とされる自動車部品の販売事業等から構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（オートリース事業、自動車卸販売、ソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

「カープレミア事業」は、会員制ネットワーク組織の開拓・推進事業及び自動車整備事業等により構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、当第2四半期連結累計期間より各セグメントの貢献度・成果の実態をより明確に表す観点から、調整額及び全社に含めて表示しておりました全社のセグメント損益を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは第1四半期連結累計期間より、ファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業及びカープレミア事業の4つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当第2四半期連結累計期間と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

当社グループは当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業において、過年度に認識した減損損失の戻入益(871百万円)を計上しております。これは、持分法適用関連会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績回復に基づく株価の継続的な回復状況を認識した結果であります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、同戻入益は要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資利益」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミア				
収益								
外部顧客からの収益	6,456	2,762	739	158	10,115	5	1	10,120
セグメント損益								
税引前四半期利益 (△損失)	1,624	304	42	△61	1,908	18	△11	1,915

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミア				
収益								
外部顧客からの収益	7,282	3,165	1,160	277	11,884	2	1	11,887
セグメント損益								
税引前四半期利益 (△損失)	3,020	320	177	△41	3,477	△3	△12	3,461

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。